

貸借対照表

一般会計

(令和7年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	20,496,310	固定負債	4,360,414
有形固定資産	18,572,308	地方債	3,395,799
事業用資産	11,577,877	長期未払金	5,549
土地	3,030,670	退職手当引当金	959,066
立木竹	2,448,400	損失補償等引当金	-
建物	17,073,038	その他	-
建物減価償却累計額	△ 11,265,983	流動負債	567,912
工作物	1,046,324	1年内償還予定地方債	463,021
工作物減価償却累計額	△ 780,972	未払金	15,260
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	78,102
航空機	-	預り金	11,529
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	4,928,326
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	26,400	固定資産等形成分	21,615,350
インフラ資産	6,628,955	余剰分(不足分)	△ 4,659,228
土地	604,303		
建物	639,064		
建物減価償却累計額	△ 495,653		
工作物	45,698,052		
工作物減価償却累計額	△ 40,419,632		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	602,821		
物品	1,599,002		
物品減価償却累計額	△ 1,233,526		
無形固定資産	2,515		
ソフトウェア	-		
その他	2,515		
投資その他の資産	1,921,487		
投資及び出資金	776,423		
有価証券	4,450		
出資金	771,973		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	9,850		
長期貸付金	-		
基金	1,137,916		
減債基金	103,432		
その他	1,034,484		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2,703		
流動資産	1,388,138		
現金預金	262,696		
未収金	6,884		
短期貸付金	-		
基金	1,119,040		
財政調整基金	1,119,040		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 482		
資産合計	21,884,448	純資産合計	16,956,122
		負債及び純資産合計	21,884,448

行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

一般会計

(単位:千円)

科目	金額		
経常費用	5,905,836		
業務費用	3,751,184		
人件費	1,203,001		
職員給与費	821,730		
賞与等引当金繰入額	78,102		
退職手当引当金繰入額	3,478		
その他	299,692		
物件費等	2,481,193		
物件費	812,957		
維持補修費	97,279		
減価償却費	1,570,957		
その他	-		
その他の業務費用	66,989		
支払利息	23,793		
徴収不能引当金繰入額	1,897		
その他	41,298		
移転費用	2,154,653		
補助金等	1,246,535		
社会保障給付	619,210		
他会計への繰出金	287,457		
その他	1,451		
経常収益	174,968		
使用料及び手数料	60,404		
その他	114,564		
純経常行政コスト	5,730,868		
臨時損失	9		
災害復旧事業費	-		
資産除売却損	9		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	-		
臨時利益	16,685		
資産売却益	16,685		
その他	-		
純行政コスト	5,714,192		
財源	5,166,861		5,166,861
税収等	4,131,772		4,131,772
国県等補助金	1,035,089		1,035,089
本年度差額	△ 547,331		△ 547,331
固定資産等の変動(内部変動)		△ 645,054	645,054
有形固定資産等の増加		706,665	△ 706,665
有形固定資産等の減少		△ 1,571,163	1,571,163
貸付金・基金等の増加		559,209	△ 559,209
貸付金・基金等の減少		△ 339,764	339,764
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	798	798	
その他	△ 1,432	-	△ 1,432
本年度純資産変動額	△ 547,965	△ 644,256	96,291
前年度末純資産残高	17,504,087	22,259,606	△ 4,755,519
本年度末純資産残高	16,956,122	21,615,350	△ 4,659,228

【様式第4号】

資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

一般会計

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,312,709
業務費用支出	2,158,056
人件費支出	1,188,722
物件費等支出	910,236
支払利息支出	23,793
その他の支出	35,305
移転費用支出	2,154,653
補助金等支出	1,246,535
社会保障給付支出	619,210
他会計への繰出支出	287,457
その他の支出	1,451
業務収入	5,159,745
税収等収入	4,128,066
国県等補助金収入	856,357
使用料及び手数料収入	60,759
その他の収入	114,564
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	847,036
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,272,603
公共施設等整備費支出	727,462
基金積立金支出	219,141
投資及び出資金支出	138,500
貸付金支出	187,500
その他の支出	-
投資活動収入	522,542
国県等補助金収入	178,732
基金取崩収入	139,428
貸付金元金回収収入	187,500
資産売却収入	16,883
その他の収入	-
投資活動収支	△ 750,061
【財務活動収支】	
財務活動支出	445,054
地方債償還支出	445,054
その他の支出	-
財務活動収入	356,444
地方債発行収入	356,444
その他の収入	-
財務活動収支	△ 88,610
本年度資金収支額	8,365
前年度末資金残高	242,802
本年度末資金残高	251,167
前年度末歳計外現金残高	10,154
本年度歳計外現金増減額	1,375
本年度末歳計外現金残高	11,529
本年度末現金預金残高	262,696

全体貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	29,783,073	固定負債	12,005,155
有形固定資産	28,314,982	地方債等	8,173,102
事業用資産	11,577,877	長期未払金	5,549
土地	3,030,670	退職手当引当金	959,066
立木竹	2,448,400	損失補償等引当金	-
建物	17,073,038	その他	2,867,438
建物減価償却累計額	△ 11,265,983	流動負債	1,190,262
工作物	1,046,324	1年内償還予定地方債等	1,038,632
工作物減価償却累計額	△ 780,972	未払金	54,461
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	85,638
航空機	-	預り金	11,529
航空機減価償却累計額	-	その他	2
その他	-	負債合計	13,195,417
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	26,400	固定資産等形成分	30,902,112
インフラ資産	15,959,536	余剰分(不足分)	△ 12,272,352
土地	842,315		
建物	1,086,161		
建物減価償却累計額	△ 577,442		
工作物	57,708,457		
工作物減価償却累計額	△ 43,702,776		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	602,821		
物品	2,797,584		
物品減価償却累計額	△ 2,020,014		
無形固定資産	3,755		
ソフトウェア	-		
その他	3,755		
投資その他の資産	1,464,336		
投資及び出資金	100,987		
有価証券	4,450		
出資金	96,537		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	17,983		
長期貸付金	-		
基金	1,349,169		
減債基金	103,432		
その他	1,245,737		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 3,804		
流動資産	2,042,105		
現金預金	896,694		
未収金	24,368		
短期貸付金	-		
基金	1,119,040		
財政調整基金	1,119,040		
減債基金	-		
棚卸資産	2,506		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 502		
繰延資産	-		
資産合計	31,825,177	純資産合計	18,629,761
		負債及び純資産合計	31,825,177

全体行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

全体

(単位:千円)

科目	金額		
経常費用	8,215,023		
業務費用	4,474,636		
人件費	1,310,047		
職員給与費	897,988		
賞与等引当金繰入額	85,260		
退職手当引当金繰入額	3,478		
その他	323,320		
物件費等	3,007,481		
物件費	964,741		
維持補修費	125,759		
減価償却費	1,916,725		
その他	257		
その他の業務費用	157,107		
支払利息	98,624		
徴収不能引当金繰入額	2,337		
その他	56,146		
移転費用	3,740,387		
補助金等	3,119,174		
社会保障給付	619,658		
他会計への繰出金	-		
その他	1,555		
経常収益	513,864		
使用料及び手数料	369,289		
その他	144,575		
純経常行政コスト	7,701,159		
臨時損失	3,116		
災害復旧事業費	-		
資産除売却損	3,052		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	63		
臨時利益	16,685		
資産売却益	16,685		
その他	-		
純行政コスト	7,687,589		
財源	7,139,035		
税収等	5,010,619		
国県等補助金	2,128,415		
本年度差額	△ 548,555		
固定資産等の変動(内部変動)		△ 907,523	907,523
有形固定資産等の増加		973,977	△ 973,977
有形固定資産等の減少		△ 1,923,061	1,923,061
貸付金・基金等の増加		425,506	△ 425,506
貸付金・基金等の減少		△ 383,945	383,945
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	798	798	
その他	△ 1,703	-	△ 1,703
本年度純資産変動額	△ 549,460	△ 906,725	357,265
前年度末純資産残高	19,179,221	31,808,837	△ 12,629,616
本年度末純資産残高	18,629,761	30,902,112	△ 12,272,352

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

全体

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,280,553
業務費用支出	2,540,166
人件費支出	1,292,364
物件費等支出	1,090,500
支払利息支出	98,624
その他の支出	58,677
移転費用支出	3,740,387
補助金等支出	3,119,174
社会保障給付支出	619,658
他会計への繰出支出	-
その他の支出	1,555
業務収入	7,365,492
税収等収入	4,968,986
国県等補助金収入	1,882,073
使用料及び手数料収入	369,643
その他の収入	144,789
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,084,940
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,397,998
公共施設等整備費支出	991,295
基金積立金支出	219,203
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	187,500
その他の支出	-
投資活動収入	658,223
国県等補助金収入	178,732
基金取崩収入	180,428
貸付金元金回収収入	187,500
資産売却収入	19,633
その他の収入	91,931
投資活動収支	△ 739,775
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,037,040
地方債等償還支出	1,037,040
その他の支出	-
財務活動収入	724,544
地方債等発行収入	724,544
その他の収入	-
財務活動収支	△ 312,496
本年度資金収支額	32,669
前年度末資金残高	852,495
本年度末資金残高	885,165
前年度末歳計外現金残高	10,154
本年度歳計外現金増減額	1,375
本年度末歳計外現金残高	11,529
本年度末現金預金残高	896,694

連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

連結

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	31,080,401	固定負債	12,895,974
有形固定資産	29,156,216	地方債等	8,623,668
事業用資産	12,322,400	長期未払金	5,549
土地	3,151,106	退職手当引当金	1,348,595
立木竹	2,448,400	損失補償等引当金	4,612
建物	18,483,370	その他	2,913,550
建物減価償却累計額	△ 12,182,231	流動負債	1,369,658
工作物	1,486,844	1年内償還予定地方債等	1,135,688
工作物減価償却累計額	△ 1,092,577	未払金	99,703
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	162
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	114,981
航空機	-	預り金	15,799
航空機減価償却累計額	-	その他	3,326
その他	-	負債合計	14,265,632
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	27,487	固定資産等形成分	32,204,391
インフラ資産	15,959,536	余剰分(不足分)	△ 12,724,743
土地	842,315	他団体出資等分	-
建物	1,086,161		
建物減価償却累計額	△ 577,442		
工作物	57,708,457		
工作物減価償却累計額	△ 43,702,776		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	602,821		
物品	3,462,066		
物品減価償却累計額	△ 2,587,785		
無形固定資産	4,077		
ソフトウェア	-		
その他	4,077		
投資その他の資産	1,920,108		
投資及び出資金	222,163		
有価証券	20,885		
出資金	31,777		
その他	169,500		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	18,013		
長期貸付金	5,468		
基金	1,673,223		
減債基金	103,432		
その他	1,569,791		
その他	5,048		
徴収不能引当金	△ 3,807		
流動資産	2,664,879		
現金預金	1,365,584		
未収金	138,600		
短期貸付金	-		
基金	1,123,990		
財政調整基金	1,123,990		
減債基金	-		
棚卸資産	40,274		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 3,569		
繰延資産	-		
資産合計	33,745,280	純資産合計	19,479,648
		負債及び純資産合計	33,745,280

連結行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

連結

(単位:千円)

科目	金額			
経常費用	10,175,445			
業務費用	5,689,396			
人件費	1,891,296			
職員給与費	1,380,646			
賞与等引当金繰入額	118,648			
退職手当引当金繰入額	65,550			
その他	326,452			
物件費等	3,615,303			
物件費	1,302,642			
維持補修費	270,224			
減価償却費	2,027,303			
その他	15,135			
その他の業務費用	182,797			
支払利息	99,777			
徴収不能引当金繰入額	2,586			
その他	80,434			
移転費用	4,486,049			
補助金等	2,452,209			
社会保障給付	2,031,648			
他会計への繰出金	-			
その他	2,192			
経常収益	1,195,116			
使用料及び手数料	961,862			
その他	233,254			
純経常行政コスト	8,980,329			
臨時損失	13,411			
災害復旧事業費	-			
資産除売却損	3,052			
投資損失引当金繰入額	-			
損失補償等引当金繰入額	-			
その他	10,359			
臨時利益	17,128			
資産売却益	16,766			
その他	362			
		金額		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
純行政コスト	8,976,612		8,976,612	-
財源	8,383,070		8,383,070	-
税収等	5,625,600		5,625,600	-
国県等補助金	2,757,469		2,757,469	-
本年度差額	△ 593,543		△ 593,543	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 962,065	962,065	
有形固定資産等の増加		1,008,279	△ 1,008,279	
有形固定資産等の減少		△ 2,033,842	2,033,842	
貸付金・基金等の増加		472,318	△ 472,318	
貸付金・基金等の減少		△ 408,820	408,820	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	950	950	-	
他団体出資等分の増加	-	-	-	
他団体出資等分の減少	-	-	-	
比例連結割合変更に伴う差額	△ 9,265	△ 27,770	18,505	
その他	△ 1,720	784	△ 2,504	
本年度純資産変動額	△ 603,578	△ 988,101	384,524	-
前年度末純資産残高	20,083,226	33,192,493	△ 13,109,266	-
本年度末純資産残高	19,479,648	32,204,391	△ 12,724,743	-

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

連結

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	8,180,414
業務費用支出	3,627,605
人件費支出	1,823,593
物件費等支出	1,610,484
支払利息支出	99,777
その他の支出	93,752
移転費用支出	4,552,809
補助金等支出	2,452,209
社会保障給付支出	2,031,648
他会計への繰出支出	-
その他の支出	68,952
業務収入	9,305,037
税金等収入	5,583,968
国県等補助金収入	2,511,054
使用料及び手数料収入	962,216
その他の収入	247,799
臨時支出	396
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	396
臨時収入	126
業務活動収支	1,124,353
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,477,353
公共施設等整備費支出	1,023,838
基金積立金支出	260,681
投資及び出資金支出	4,686
貸付金支出	187,728
その他の支出	419
投資活動収入	681,179
国県等補助金収入	178,805
基金取崩収入	203,229
貸付金元金回収収入	187,500
資産売却収入	19,713
その他の収入	91,931
投資活動収支	△ 796,174
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,177,057
地方債等償還支出	1,177,057
その他の支出	-
財務活動収入	843,583
地方債等発行収入	827,632
その他の収入	15,951
財務活動収支	△ 333,473
本年度資金収支額	△ 5,294
前年度末資金残高	1,361,831
比例連結割合変更に伴う差額	△ 2,706
本年度末資金残高	1,353,831
前年度末歳計外現金残高	10,519
本年度歳計外現金増減額	1,241
比例連結割合変更に伴う差額	△ 7
本年度末歳計外現金残高	11,753
本年度末現金預金残高	1,365,584

注記（一般会計等）

1 重要な会計方針

（1）有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産

取得原価により計上しています。

但し、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年以前に取得したもの

再調達原価により計上しています。

但し、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年以降に取得したもの

取得原価が判明している場合：取得原価

取得原価が不明な場合：再調達原価

により計上しています。

但し、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産

取得原価により計上しています。

但し、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明している場合：取得原価

取得原価が不明な場合：再調達原価

により計上しています。

（2）有価証券等の評価基準及び評価方法

① 市場価格のあるもの

作成基準日時点における市場価格（時価）により計上しています。

② 市場価格のないもの

取得原価による。ただし、実質価額が著しく低下した場合は相当額の減額をおこない計上しています。

（3）有形固定資産等の減価償却方法

① 有形固定資産（土地、立木竹、美術・骨董品、歴史的建造物、建設仮勘定は除く）

定額法により算定しています。

② 無形固定資産（電話加入権、土地の上に存する権利は除く）

定額法により算定しています。

③ 耐用年数を経過したものは、備忘価額として1円を計上しています。但し、無形固定資産については、備忘価額を計上していません。

（4）有形固定資産等の耐用年数及び償却率

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和40年大蔵省令第15号）による。尚、端数は1円未満切り捨てています。

(5) 有形固定資産等の取得価額範囲

有形固定資産等を有償取得した場合その取得価額については、企業会計原則(第三一五-D)に準拠し、当該資産の取得にかかる直接的な対価のほか、付随費用を含めています。

(6) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金、貸付金等の徴収不能及び回収不能に備えるため、過去5年間の平均不能欠損率により見込額を計上しています。

② 賞与等引当金

翌年度6月支給見込額等のうち、作成基準日において当該年度に負担すべき額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された給付額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち按分される額を加算した額を控除した額(地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法による将来負担額)を計上しています。

尚、持分相当の退職手当にかかる基金は組合連結時に計上されます。

(7) リース取引の処理方法

リース期間が1年以内及びリース料総額が300万円以下の所有権移転ファイナンス・リース取引、所有権移転外のファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に準じた会計処理をおこなっています。

(8) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4に規定する、歳計現金及び歳入歳出外現金を範囲としています。

(9) 消費税等の会計処理

税込方式による。

(10) その他一般会計等財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品においては、一品当たりの取得価額が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上しています。

2 重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

会計年度末において確定債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるもの。

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当はありません。

(2) その他主要な偶発債務

該当する事象はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項は次のとおりです。

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 一般会計等と普通会計の対象範囲の差異

対象範囲に差異はありません。

③ 出納整理期間について

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられており（普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する）、当該年度に係る出納整理期間における現金受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 財務書類の表示単位

記載金額は千円未満を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

⑤ 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率は「一般会計等」、連結実質赤字比率は「一般会計等＋公営事業会計」、実質公債費比率は「一般会計等＋公営事業会計＋一部事務組合・広域連合」、将来負担比率は「一般会計等＋公営事業会計＋一部事務組合・広域連合＋地方公社・第三セクター等」を対象としたものであり、統一的な基準における全体及び連結資金収支計算書の対象会計と異なります。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	8.9%	27.7%

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

該当はありません。

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額（債務負担行為）

28,219千円

⑧ 減債基金に係る積立不足の有無等

積立不足はありません。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に関する情報

ア 将来負担に関する情報(地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素)

将来負担額(一般会計等の将来負担額)	8,574,607千円
充当可能財源等(基金等将来負担軽減資産)	7,640,098千円
実質負債(一般会計等が将来負担すべき実質的債務)	934,509千円

イ その他比率算定に必要となる情報

元利償還金	463,117千円
準元利償還金	333,963千円
標準財政規模	3,828,467千円
特定財源の額	7,624千円
地方交付税措置算入公債費等の額	466,411千円

② 分割購入資産債務

地域優良賃貸住宅建設事業等における、未払債務
20,809千円(元金)

(3) 行政コスト計算書に係る事項

該当する事項はありません。

(4) 純資産変動計算書に係る事項

① 固定資産等形成分

資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として固定資産等の形態で保有されており、固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分(不足分)

消費可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有されており、純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

ア 財務活動収支を除いた収支

業務活動収支(支払利息支出を除く)	870,829千円
投資活動収支	△750,061千円
基礎的財政収支	120,768千円

イ 財務活動収支と投資活動収支における基金繰入金及び基金積立金を除いた収支

業務活動収支(支払利息支出を除く)	870,829千円
投資活動収支	△670,348千円
基礎的財政収支	200,481千円

② 既存の決算情報との関連性

項目	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	6,281,533 千円	6,030,366 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	—	—
地方自治法第 233 条の 2 の規定による基金繰入額	—	—
財務書類の対象となる会計の範囲内の相殺消去に伴う差額	—	—
資金収支計算書（前年度末資金残高（繰越金）を含む）	6,281,533 千円	6,030,366 千円

※資金収支計算書に於ける、前年度末資金残高（繰越金）242,801千円

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差異

資金収支計算書

業務活動収支	847,036千円
投資活動収入の国県等補助金収入	178,732千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	64,659千円
減価償却費	△1,570,957千円
賞与等引当金繰入額（増減額）	△78,102千円
退職手当引当金繰入額（増減額）	△3,478千円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	△1,897千円
資産除売却益（損）	16,676千円
純資産変動計算書の本年度差額	△547,331千円

④ 一時借入金の状況

一時借入金の借り入れはありません。

注記（全体）

1 重要な会計方針

（1）有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産

取得原価により計上しています。

但し、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年以前に取得したもの

再調達原価により計上しています。

但し、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年以降に取得したもの

取得原価が判明している場合：取得原価

取得原価が不明な場合：再調達原価

により計上しています。

但し、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産

取得原価により計上しています。

但し、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明している場合：取得原価

取得原価が不明な場合：再調達原価

により計上しています。

尚、地方公営企業会計基準を適用している会計は、原則、取得原価によります。

（2）有価証券等の評価基準及び評価方法

① 市場価格のあるもの

作成基準日時点における市場価格（時価）により計上しています。

② 市場価格のないもの

取得原価による。ただし、実質価額が著しく低下した場合は相当額の減額をおこない計上しています。

（3）有形固定資産等の減価償却方法

① 有形固定資産（土地、立木竹、美術・骨董品、歴史的建造物、建設仮勘定は除く）

定額法により算定しています。

② 無形固定資産（電話加入権、土地の上に存する権利は除く）

定額法により算定しています。

③ 耐用年数を経過したものは、備忘価額として1円を計上しています。但し、無形固定資産については、備忘価額を計上していません。

（4）有形固定資産等の耐用年数及び償却率

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和40年大蔵省令第15号）による。尚、端

数は1円未満を切り捨てています。但し、地方公営企業会計基準を適用している会計は、地方公営企業会計基準によります。

(5) 有形固定資産等の取得価額範囲

有形固定資産等を有償取得した場合その取得価額については、企業会計原則（第三一五―D）に準拠し、当該資産の取得にかかる直接的な対価のほか、付随費用を含めています。

(6) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金、貸付金等の徴収不能及び回収不能に備えるため、過去5年間の平均不能欠損率により見込額を計上しています。

② 賞与等引当金

翌年度6月支給見込額等のうち、作成基準日において当該年度に負担すべき額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された給付額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち按分される額を加算した額を控除した額（地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法による将来負担額）を計上しています。

尚、持分相当の退職手当にかかる基金は組合連結時に計上されます。

(7) リース取引の処理方法

リース期間が1年以内及びリース料総額が300万円以下の所有権移転ファイナンス・リース取引、所有権移転外のファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に準じた会計処理をおこなっています。

(8) 全体資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4に規定する、歳計現金及び歳入歳出外現金を範囲としています。

(9) 消費税等の会計処理

税込方式による。尚、地方公営企業会計基準を適用している会計は、税抜方式としています。

(10) その他全体財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品においては、一品当たりの取得価額が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています（地方公営企業会計基準適用外会計）。

② 会計間の、繰入繰出額、負担金・補助金等、出資金及び債権債務額等を相殺消去し表示しています。

尚、水道料金、下水道使用料、施設使用料等条例で金額が定められているもの、相対取引で金額が決定されたものを除く取引、「投資と資本の取引」及び「貸付金・借入金等の

債権債務の取引」を除き年間取引総額が100万円未満の取引、連結対象団体（会計）が支払った住民税や固定資産税等の税金については、相殺消去の対象外としています。

2 重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

会計年度末において確定債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるもの。

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当はありません。

(2) その他主要な偶発債務

該当する事象はありません。

5 追加情報

財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項は次のとおりです。

(1) 会計対象範囲

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
一般会計			—
国民健康保険特別会計	特別会計	全部連結	—
介護保険特別会計	特別会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	—
水道事業会計	公営企業会計（法適用）	全部連結	—
下水道事業会計	公営企業会計（法適用）	全部連結	—

地方公営企業会計基準を適用している会計は、地方公営企業会計基準による法定決算書類を基礎として読替え（組替え）方式により、全部連結をしています。

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられており（根拠条文「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する」）、当該年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。尚、地方公営企業会計方式を採用している会計は出納整理期間が無く、出納整理期間中年度に属する資金等の授受等がある場合は、出納整理期間年度中に資金の受払いが終了したものとして調整しています。

(3) 財務書類の表示単位

記載金額は千円未満を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

注記（連結）

1 重要な会計方針

（1）有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産

取得原価により計上しています。

但し、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年以前に取得したもの

再調達原価により計上しています。

但し、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年以降に取得したもの

取得原価が判明している場合：取得原価

取得原価が不明な場合：再調達原価

により計上しています。

但し、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産

取得原価により計上しています。

但し、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明している場合：取得原価

取得原価が不明な場合：再調達原価

により計上しています。

尚し、地方公営企業会計基準を適用している会計、地方三公社、第三セクター等、及び、連結対象団体においては、原則、取得原価としています。

（2）有価証券等の評価基準及び評価方法

① 市場価格のあるもの

作成基準日時点における市場価格（時価）により計上しています。

② 市場価格のないもの

取得原価による。ただし、実質価額が著しく低下した場合は相当額の減額をおこない計上しています。

（3）有形固定資産等の減価償却方法

① 有形固定資産（土地、立木竹、美術・骨董品、歴史的建造物、建設仮勘定は除く）

定額法により算定しています。

② 無形固定資産（電話加入権、土地の上に存する権利は除く）

定額法により算定しています。

③ 耐用年数を経過したものは、備忘価額として1円を計上しています。但し、無形固定資産については、備忘価額を計上していません。

（4）有形固定資産等の耐用年数及び償却率

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和40年大蔵省令第15号）による。尚、端数は1円未満を切り捨てています。但し、地方公営企業会計基準を適用している会計は、地方公営企業会計基準によります。

(5) 有形固定資産等の取得価額範囲

有形固定資産等を有償取得した場合その取得価額については、企業会計原則（第三一五―D）に準拠し、当該資産の取得にかかる直接的な対価のほか、付随費用を含めています。

(6) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金、貸付金等の徴収不能及び回収不能に備えるため、過去5年間の平均不能欠損率により見込額を計上しています。

② 賞与等引当金

翌年度6月支給見込額等のうち、作成基準日において当該年度に負担すべき額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された給付額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち按分される額を加算した額を控除した額（地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法による将来負担額）を計上しています。

尚、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。

(7) リース取引の処理方法

リース期間が1年以内及びリース料総額が300万円以下の所有権移転ファイナンス・リース取引、所有権移転外のファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に準じた会計処理をおこなっています。

(8) 連結資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4に規定する、歳計現金及び歳入歳出外現金を範囲としています。

(9) 消費税等の会計処理

税込方式による。尚、地方公営企業会計基準を適用している会計は、税抜方式としていません。

(10) その他連結財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品においては、一品当たりの取得価額が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています（地方公営企業会計基準等適用外会計）

② 会計間の、繰入繰出額、負担金・補助金等、出資金及び債権債務額等を相殺消去し表示しています。

尚、水道料金、下水道使用料、施設使用料等条例で金額が定められているもの、相対取引で金額が決定されたものを除く取引、「投資と資本の取引」及び「貸付金・借入金等の債権債務の取引」を除き年間取引総額が100万円未満の取引、連結対象団体（会計）が支払った住民税や固定資産税等の税金については、相殺消去の対象外としています。

2 重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

会計年度末において確定債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるもの。

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当はありません。

(2) その他主要な偶発債務

該当する事象はありません。

5 追加情報

財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項は次のとおりです。

(1) 会計対象範囲

会計（団体）名	区分	連結の方法	比例連結割合
一般会計			—
国民健康保険特別会計	特別会計	全部連結	—
介護保険特別会計	特別会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	—
水道事業会計	公営企業会計（法適用）	全部連結	—
下水道事業会計	公営企業会計（法適用）	全部連結	—
上伊那広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	5.63%
長野県市町村総合事務組合（一般会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.39%
長野県市町村総合事務組合（非常勤職員公務災害）	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.41%
長野県市町村自治振興組合（電子自治体推進事業）	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.52%
長野県市町村自治振興組合（電子申請・届出サービス）	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.32%
長野県市町村自治振興組合（内部情報系システム共同化）	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.64%
長野県市町村自治振興組合（高速ネットワーク）	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.07%
長野県市町村自治振興組合（セキュリティクラウド）	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.47%
長野県市町村自治振興組合（AI音声文字起こしツール）	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.71%

長野県市町村自治振興組合（教育行政 ICT 化推進：校務支援）	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.66%
長野県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.46%
南信地域町村交通災害共済事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.69%
伊南行政組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	11.30%
長野県地方税滞納整理機構	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.30%
飯島町土地開発公社	地方三公社	全部連結	—

- ① 地方公営企業会計基準を適用している会計、地方三公社は、法定決算書類を基礎として読替え（組替え）方式により連結をしています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、経費負担割合に基づき、比例割合の対象としています。

（2）出納整理期間について

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられており（根拠条文「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する」）、当該年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。尚、地方公営企業会計方式を採用している会計は出納整理期間が無く、出納整理期間中年度に属する資金等の授受等がある場合は、出納整理期間年度中に資金の受払いが終了したものと調整しています。

（3）財務書類の表示単位

記載金額は千円未満を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

【様式第5号】

附属明細書（一般会計等）

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

（1）資産項目の明細

①有形固定資産の明細

（単位：円）

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	23,490,833,521	140,596,920	6,598,856	23,624,831,585	12,046,954,840	444,447,384	11,577,876,745
土地	3,008,412,915	22,471,748	214,856	3,030,669,807	0	0	3,030,669,807
立木竹	2,448,399,500	0	0	2,448,399,500	0	0	2,448,399,500
建物	16,979,216,715	100,205,512	6,384,000	17,073,038,227	11,265,983,079	410,375,134	5,807,055,148
工作物	1,038,304,391	8,019,660	0	1,046,324,051	780,971,761	34,072,250	265,352,290
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	16,500,000	9,900,000	0	26,400,000	0	0	26,400,000
インフラ資産	47,019,642,678	716,766,402	192,169,039	47,544,240,041	40,915,285,370	1,007,882,911	6,628,954,671
土地	596,609,357	7,693,783	39	604,303,101	0	0	604,303,101
建物	639,064,283	0	0	639,064,283	495,652,981	15,168,612	143,411,302
工作物	45,332,372,050	365,680,019	0	45,698,052,069	40,419,632,389	992,714,299	5,278,419,680
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	451,596,988	343,392,600	192,169,000	602,820,588	0	0	602,820,588
物品	1,556,724,948	42,276,861	0	1,599,001,809	1,233,525,539	112,242,753	365,476,270
合計	72,067,201,147	899,640,183	198,767,895	72,768,073,435	54,195,765,749	1,564,573,048	18,572,307,686

【様式第5号】

附属明細書（全体）

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	23,490,833,521	140,596,920	6,598,856	23,624,831,585	12,046,954,840	444,447,384	11,577,876,745
土地	3,008,412,915	22,471,748	214,856	3,030,669,807	0	0	3,030,669,807
立木竹	2,448,399,500	0	0	2,448,399,500	0	0	2,448,399,500
建物	16,979,216,715	100,205,512	6,384,000	17,073,038,227	11,265,983,079	410,375,134	5,807,055,148
工作物	1,038,304,391	8,019,660	0	1,046,324,051	780,971,761	34,072,250	265,352,290
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	16,500,000	9,900,000	0	26,400,000	0	0	26,400,000
インフラ資産	59,634,863,358	797,059,657	192,169,039	60,239,753,976	44,280,218,242	1,318,809,111	15,959,535,734
土地	834,497,426	7,817,841	39	842,315,228	0	0	842,315,228
建物	1,086,161,035	0	0	1,086,161,035	577,441,985	27,072,146	508,719,050
工作物	57,262,607,909	445,849,216	0	57,708,457,125	43,702,776,257	1,291,736,965	14,005,680,868
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	451,596,988	343,392,600	192,169,000	602,820,588	0	0	602,820,588
物品	2,580,848,102	228,444,861	11,709,272	2,797,583,691	2,020,014,477	140,499,163	777,569,214
合計	85,706,544,981	1,166,101,438	210,477,167	86,662,169,252	58,347,187,559	1,903,755,658	28,314,981,693

【様式第5号】

附属明細書（連結）

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度末残高 (A)+(B) (C)	本年度末 減価償却累計額 (D)	本年度償却額 (E)	本年度末 減損損失累計額 (F)	本年度減損額 (G)	差引本年度末残高 (C)-(D)
事業用資産	25,496,104,454	101,102,769	25,597,207,223	13,274,807,431	495,491,181	0	0	12,322,399,792
土地	3,131,442,003	19,664,255	3,151,106,258	0	0	0	0	3,151,106,258
立木竹	2,448,399,500	0	2,448,399,500	0	0	0	0	2,448,399,500
建物	18,400,663,357	82,707,069	18,483,370,426	12,182,230,795	426,253,151	0	0	6,301,139,631
工作物	1,498,002,572	△11,158,932	1,486,843,640	1,092,576,636	69,238,030	0	0	394,267,004
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	17,597,022	9,890,377	27,487,399	0	0	0	0	27,487,399
インフラ資産	59,634,863,358	604,890,618	60,239,753,976	44,280,218,242	1,318,809,111	0	0	15,959,535,734
土地	834,497,426	7,817,802	842,315,228	0	0	0	0	842,315,228
建物	1,086,161,035	0	1,086,161,035	577,441,985	27,072,146	0	0	508,719,050
工作物	57,262,607,909	445,849,216	57,708,457,125	43,702,776,257	1,291,736,965	0	0	14,005,680,868
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	451,596,988	151,223,600	602,820,588	0	0	0	0	602,820,588
物品	3,253,734,315	208,331,678	3,462,065,993	2,587,785,251	150,967,434	0	0	874,280,742
合計	88,384,702,127	914,325,065	89,299,027,192	60,142,810,924	1,965,267,726	0	0	29,156,216,268

①住民一人当たり指数

単位:円

年度末住民基本台帳人口(3月31日) (住民一人当たり)	令和4年度			令和5年度			令和6年度		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
9,032				8,922			8,860		
資産額(BS)	2,583,745	3,750,053	4,002,528	2,524,789	3,665,414	3,896,265	2,470,028	3,592,006	3,808,722
負債額(総額)(BS)	586,709	1,566,366	1,719,458	562,887	1,515,759	1,645,287	556,244	1,489,325	1,610,116
負債額(公債)(BS)	461,428	1,109,025	1,200,319	442,438	1,067,499	1,135,124	435,533	1,039,699	1,101,507
純資産額(BS)	1,997,036	2,183,687	2,283,070	1,961,902	2,149,655	2,250,978	1,913,784	2,102,682	2,198,606
人件費(PL)	120,821	131,257	196,860	123,160	135,276	199,612	135,779	147,861	213,465
人件費(CF)	116,802	127,263	183,592	122,159	134,119	191,843	134,167	145,865	205,823
純経常行政コスト(PL)	629,003	847,623	973,914	622,294	847,516	985,338	646,825	869,205	1,013,581
純行政コスト(PL)	629,915	848,535	974,801	617,393	842,614	980,387	644,943	867,674	1,013,162

②【資産形成度】これまでに形成された資産が、歳入の何年分に相当するかを表す。

単位:年

歳入額対資産比率	令和4年度			令和5年度			令和6年度		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
3.6				3.7			3.5		
3.5				2.8			2.8		
2.8				3.5			2.8		
3.5				2.8			3.5		
3.3				2.8			2.8		

算定式:(BS)資産合計÷((CF)業務収入+(CF)臨時収入+(CF)投資活動収入+(CF)財務活動収入+(CF)前年度末資金残高)

※高い程社会資本整備が進んでいる

③【資産形成度】有形固定資産の償却資産について、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを表す。

単位:%

有形固定資産減価償却率①	令和4年度			令和5年度			令和6年度		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
79.0				80.5			82.2		
69.8				71.5			73.2		
69.5				71.2			73.1		

算定式:(BS)減価償却累計額合計÷(BS)取得原価合計(土地、立木竹、建設仮勘定を除く) ※物品を除く

※高い程老朽化が進んでいる

④【資産形成度】有形固定資産の償却資産について、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを表す。

単位:%

有形固定資産減価償却率②	令和4年度			令和5年度			令和6年度		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
78.6				80.3			82.0		
69.7				71.5			73.2		
69.5				71.4			73.1		

算定式:(BS)減価償却累計額合計÷(BS)取得原価合計(土地、立木竹、建設仮勘定を除く)

※高い程老朽化が進んでいる

⑤【世代間公平性】地方公共団体が持つ資産のうち返済義務の無い資産(純資産)の割合、すなわち現世代(住民)の持分の割合を示す。

単位:%

純資産比率	令和4年度			令和5年度			令和6年度		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
77.3				77.7			77.5		
58.2				58.6			58.5		
57.0				57.8			57.7		

算定式:(BS)純資産合計÷(BS)資産合計

※低い程将来世代に負担が先送り

⑥【世代間公平性】社会資本の整備の結果を示す有形固定資産のうち、将来世代の負担(地方債)によって形成されている比率。

単位:%

社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)	令和4年度			令和5年度			令和6年度		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
11.6				12.1			12.9		
26.9				27.1			27.4		
28.7				28.2			28.5		
4,167,614				3,947,430			3,858,820		
10,016,717				9,524,229			9,211,734		
10,841,279				10,127,577			9,759,356		
1,811,832				1,593,562			1,458,169		
1,811,832				1,593,562			1,458,169		
1,811,832				1,593,562			1,458,169		
20,392,697				19,438,523			18,574,823		
30,463,824				29,267,023			28,318,737		
31,459,637				30,211,400			29,160,293		

算定式:(BS)地方債+(BS)1年内償還予定地方債-特例地方債÷(BS)有形固定資産+(BS)無形固定資産

※高い程将来世代が負担する割合が高い

⑦【持続可能性(健全性)】財務活動収支と投資活動収支における基金繰入金及び基金積立金を除いた収支のバランスを示す。

単位:千円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)	令和4年度			令和5年度			令和6年度		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
156,141				259,067			200,482		
509,107				610,875			482,564		
689,817				718,034			485,407		

算定式:(CF)業務活動収支+(CF)支払利息支出+((CF)投資活動収支+(CF)基金積立金支出-(CF)基金取崩収入)

※経年比較

⑧【持続可能性(健全性)】債務償還に充当できる、償還充当限度額(償還財源上限額)に対する実質債務(将来負担額から充当可能財源を控除した債務)の比率 単位:%

	令和4年度			令和5年度			令和6年度		
債務償還比率	439.9			413.4			397.3		
実質債務(千円)	7,062,674			6,317,592			6,092,402		
償還財源上限額(千円)	1,605,543			1,528,198			1,533,354		

算定式:(将来負担額-充当可能財源)/(経常一般財源等(歳入)等-経常経費充当財源等)

※低い程返済能力が高い

⑨【持続可能性(健全性)】純資産に対する負債の割合を表す。 単位:%

負債比率	令和4年度			令和5年度			令和6年度		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
	29.4	71.7	75.3	28.7	70.5	73.1	29.1	70.8	73.2

算定式:(BS)負債合計/(BS)純資産合計

※低いほど財政状況が健全

⑩【効率性】どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか(資産が効率的に活用されているか)を表す。 単位:%

行政コスト対公共資産比率	令和4年度			令和5年度			令和6年度		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
	29.0	27.0	32.3	29.5	27.6	33.7	31.8	29.0	34.9

算定式:(PL)経常費用/(BS)有形固定資産+(BS)無形固定資産

※経年比較

⑪【弾力性】税金等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コスト(純経常行政コスト)に費消されたのかを示す。 単位:%

行政コスト対税金等比率(純比率)	令和4年度			令和5年度			令和6年度		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
	143.3	159.6	163.4	137.1	154.3	159.1	138.7	153.7	159.6

算定式:(PL)純経常行政コスト/(NW)税金等

※高い程資産形成の財源的余裕度が低い

⑫【弾力性】税金等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コスト(純行政コスト)に費消されたのかを示す。 単位:%

行政コスト対税金等比率(総比率)	令和4年度			令和5年度			令和6年度		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
	143.5	159.8	163.5	136.0	153.4	158.3	138.3	153.4	159.6

算定式:(PL)純行政コスト/(NW)税金等

※高い程資産形成の財源的余裕度が低い

⑬【自律性】行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表す。 単位:%

受益者負担率(純負担率)	令和4年度			令和5年度			令和6年度		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
	1.1	4.6	10.6	1.1	4.6	9.7	1.0	4.5	9.5

算定式:(PL)使用料及び手数料/(PL)経常費用

※低い程財源充当率が高い

⑭【自律性】行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表す。 単位:%

受益者負担率(総負担率)①	令和4年度			令和5年度			令和6年度		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
	4.0	7.0	13.4	3.0	6.2	13.7	3.0	6.3	11.7

算定式:(PL)経常収益/(PL)経常費用

※低い程財源充当率が高い

⑮【自律性】行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表す。 単位:%

受益者負担率(総負担率)②	令和4年度			令和5年度			令和6年度		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
	4.0	7.0	13.4	2.3	5.7	13.2	3.0	6.3	11.7

算定式:(PL)経常収益/(PL)経常費用 ※経常収益から引当金戻入額を除く

※低い程財源充当率が高い

一般会計等貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:円)

一般会計等

科目	金額	構成比	科目	金額	構成比
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	2,313,353	93.7%	固定負債	492,146	19.9%
有形固定資産	2,096,197	84.9%	地方債	383,273	15.5%
事業用資産	1,306,758	52.9%	長期未払金	626	0.0%
土地	342,062	13.8%	退職手当引当金	108,247	4.4%
立木竹	276,343	11.2%	損失補償等引当金	-	-
建物	1,926,979	26.5%	その他	-	-
建物減価償却累計額	△ 1,271,556	-	流動負債	64,098	2.6%
工作物	118,095	1.2%	1年内償還予定地方債	52,260	2.1%
工作物減価償却累計額	△ 88,146	-	未払金	1,722	0.1%
船舶	-	-	未払費用	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	前受金	-	-
浮標等	-	-	前受収益	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	賞与等引当金	8,815	0.4%
航空機	-	-	預り金	1,301	0.1%
航空機減価償却累計額	-	-	その他	-	-
その他	-	-	負債合計	556,244	22.5%
その他減価償却累計額	-	-	【純資産の部】		
建設仮勘定	2,980	0.1%	固定資産等形成分	2,439,656	98.8%
インフラ資産	748,189	30.3%	余剰分(不足分)	△ 525,872	△21.3%
土地	68,206	2.8%			
建物	72,129	0.7%			
建物減価償却累計額	△ 55,943	-			
工作物	5,157,794	24.1%			
工作物減価償却累計額	△ 4,562,035	-			
その他	-	-			
その他減価償却累計額	-	-			
建設仮勘定	68,038	2.8%			
物品	180,474	1.7%			
物品減価償却累計額	△ 139,224	-			
無形固定資産	284	0.0%			
ソフトウェア	-	-			
その他	284	0.0%			
投資その他の資産	216,872	8.8%			
投資及び出資金	87,632	3.5%			
有価証券	502	0.0%			
出資金	87,130	3.5%			
その他	-	-			
投資損失引当金	-	-			
長期延滞債権	1,112	0.0%			
長期貸付金	-	-			
基金	128,433	5.2%			
減債基金	11,674	0.5%			
その他	116,759	4.7%			
その他	-	-			
徴収不能引当金	△ 305	△0.0%			
流動資産	156,675	6.3%			
現金預金	29,650	1.2%			
未収金	777	0.0%			
短期貸付金	-	-			
基金	126,302	5.1%			
財政調整基金	126,302	5.1%			
減債基金	-	-			
棚卸資産	-	-			
その他	-	-			
徴収不能引当金	△ 54	△0.0%			
資産合計	2,470,028	100.0%	負債及び純資産合計	2,470,028	100.0%

全体貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:円)

全体

科目	金額	構成比	科目	金額	構成比
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	3,361,521	93.6%	固定負債	1,354,984	37.7%
有形固定資産	3,195,822	89.0%	地方債等	922,472	25.7%
事業用資産	1,306,758	36.4%	長期未払金	626	0.0%
土地	342,062	9.5%	退職手当引当金	108,247	3.0%
立木竹	276,343	7.7%	損失補償等引当金	-	-
建物	1,926,979	18.2%	その他	323,639	9.0%
建物減価償却累計額	△ 1,271,556	-	流動負債	134,341	3.7%
工作物	118,095	0.8%	1年内償還予定地方債等	117,227	3.3%
工作物減価償却累計額	△ 88,146	-	未払金	6,147	0.2%
船舶	-	-	未払費用	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	前受金	-	-
浮標等	-	-	前受収益	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	賞与等引当金	9,666	0.3%
航空機	-	-	預り金	1,301	0.0%
航空機減価償却累計額	-	-	その他	0	-
その他	-	-	負債合計	1,489,325	41.5%
その他減価償却累計額	-	-	【純資産の部】		
建設仮勘定	2,980	0.1%	固定資産等形成分	3,487,823	97.1%
インフラ資産	1,801,302	50.1%	余剰分(不足分)	△ 1,385,141	△38.6%
土地	95,069	2.6%			
建物	122,592	1.6%			
建物減価償却累計額	△ 65,174	-			
工作物	6,513,370	44.0%			
工作物減価償却累計額	△ 4,932,593	-			
その他	-	-			
その他減価償却累計額	-	-			
建設仮勘定	68,038	1.9%			
物品	315,754	2.4%			
物品減価償却累計額	△ 227,993	-			
無形固定資産	424	0.0%			
ソフトウェア	-	-			
その他	424	0.0%			
投資その他の資産	165,275	4.6%			
投資及び出資金	11,398	0.3%			
有価証券	502	0.0%			
出資金	10,896	0.3%			
その他	-	-			
投資損失引当金	-	-			
長期延滞債権	2,030	0.1%			
長期貸付金	-	-			
基金	152,276	4.2%			
減債基金	11,674	0.3%			
その他	140,602	3.9%			
その他	-	-			
徴収不能引当金	△ 429	△0.0%			
流動資産	230,486	6.4%			
現金預金	101,207	2.8%			
未収金	2,750	0.1%			
短期貸付金	-	-			
基金	126,302	3.5%			
財政調整基金	126,302	3.5%			
減債基金	-	-			
棚卸資産	283	0.0%			
その他	-	-			
徴収不能引当金	△ 57	△0.0%			
繰延資産	-	-			
資産合計	3,592,006	100.0%	純資産合計	2,102,682	58.5%
			負債及び純資産合計	3,592,006	100.0%

連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:円)

連結

科目	金額	構成比	科目	金額	構成比
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	3,507,946	92.1%	固定負債	1,455,527	38.2%
有形固定資産	3,290,769	86.4%	地方債等	973,326	25.6%
事業用資産	1,390,790	36.5%	長期未払金	626	0.0%
土地	355,655	9.3%	退職手当引当金	152,212	4.0%
立木竹	276,343	7.3%	損失補償等引当金	521	0.0%
建物	2,086,159	18.7%	その他	328,843	8.6%
建物減価償却累計額	△ 1,374,970	-	流動負債	154,589	4.1%
工作物	167,815	1.2%	1年内償還予定地方債等	128,182	3.4%
工作物減価償却累計額	△ 123,316	-	未払金	11,253	0.3%
船舶	-	-	未払費用	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	前受金	-	-
浮標等	-	-	前受収益	18	0.0%
浮標等減価償却累計額	-	-	賞与等引当金	12,978	0.3%
航空機	-	-	預り金	1,783	0.0%
航空機減価償却累計額	-	-	その他	375	0.0%
その他	-	-	負債合計	1,610,116	42.3%
その他減価償却累計額	-	-	【純資産の部】		
建設仮勘定	3,102	0.1%	固定資産等形成分	3,634,807	95.4%
インフラ資産	1,801,302	47.3%	余剰分(不足分)	△ 1,436,201	△37.7%
土地	95,069	2.5%	他団体出資等分	-	-
建物	122,592	1.5%			
建物減価償却累計額	△ 65,174	-			
工作物	6,513,370	41.5%			
工作物減価償却累計額	△ 4,932,593	-			
その他	-	-			
その他減価償却累計額	-	-			
建設仮勘定	68,038	1.8%			
物品	390,752	2.6%			
物品減価償却累計額	△ 292,075	-			
無形固定資産	460	0.0%			
ソフトウェア	-	-			
その他	460	0.0%			
投資その他の資産	216,716	5.7%			
投資及び出資金	25,075	0.7%			
有価証券	2,357	0.1%			
出資金	3,587	0.1%			
その他	19,131	0.5%			
投資損失引当金	-	-			
長期延滞債権	2,033	0.1%			
長期貸付金	617	0.0%			
基金	188,851	5.0%			
減債基金	11,674	0.3%			
その他	177,177	4.7%			
その他	570	0.0%			
徴収不能引当金	△ 430	△0.0%			
流動資産	300,776	7.9%			
現金預金	154,129	4.0%			
未収金	15,643	0.4%			
短期貸付金	-	-			
基金	126,861	3.3%			
財政調整基金	126,861	3.3%			
減債基金	-	-			
棚卸資産	4,546	0.1%			
その他	-	-			
徴収不能引当金	△ 403	△0.0%			
繰延資産	-	-			
資産合計	3,808,722	100.0%	純資産合計	2,198,606	57.7%
			負債及び純資産合計	3,808,722	100.0%

(1) 貸借対照表

(単位：円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度対比	増減率
1. 資産合計	23,336,380,370	22,526,166,090	21,884,447,974	△ 641,718,116	△2.8%
固定資産	21,894,270,689	21,132,931,094	20,496,310,040	△ 636,621,054	△3.0%
有形固定資産	20,390,181,773	19,436,008,446	18,572,307,686	△ 863,700,760	△4.4%
事業用資産	12,195,961,340	11,888,326,065	11,577,876,745	△ 310,449,320	△2.6%
土地	2,990,790,066	3,008,412,915	3,030,669,807	22,256,892	0.7%
立木竹	2,448,399,500	2,448,399,500	2,448,399,500	0	-
建物	6,490,144,706	6,123,608,770	5,807,055,148	△ 316,553,622	△5.2%
工作物	264,207,068	291,404,880	265,352,290	△ 26,052,590	△8.9%
船舶	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
建設仮勘定	2,420,000	16,500,000	26,400,000	9,900,000	60.0%
インフラ資産	7,639,577,331	7,112,240,219	6,628,954,671	△ 483,285,548	△6.8%
土地	584,034,550	596,609,357	604,303,101	7,693,744	1.3%
建物	123,232,509	158,579,914	143,411,302	△ 15,168,612	△9.6%
工作物	6,474,782,784	5,905,453,960	5,278,419,680	△ 627,034,280	△10.6%
その他	0	0	0	0	0
建設仮勘定	457,527,488	451,596,988	602,820,588	151,223,600	33.5%
物品	554,643,102	435,442,162	365,476,270	△ 69,965,892	△16.1%
無形固定資産	2,515,200	2,515,200	2,515,200	0	-
ソフトウェア	0	0	0	0	0
その他	2,515,200	2,515,200	2,515,200	0	-
投資その他の資産	1,501,573,716	1,694,407,448	1,921,487,154	227,079,706	13.4%
投資及び出資金	521,323,400	637,923,400	776,423,400	138,500,000	21.7%
有価証券	4,450,000	4,450,000	4,450,000	0	-
出資金	516,873,400	633,473,400	771,973,400	138,500,000	21.9%
その他	0	0	0	0	0
投資損失引当金	0	0	0	0	0
長期延滞債権	5,872,450	7,943,995	9,850,457	1,906,462	24.0%
長期貸付金	0	0	0	0	0
基金	975,775,465	1,050,567,559	1,137,916,025	87,348,466	8.3%
減債基金	162,944,097	91,378,371	103,432,221	12,053,850	13.2%
その他	812,831,368	959,189,188	1,034,483,804	75,294,616	7.8%
その他	0	0	0	0	0
徴収不能引当金	△ 1,397,599	△ 2,027,506	△ 2,702,728	675,222	33.3%
流動資産	1,442,109,681	1,393,234,996	1,388,137,934	△ 5,097,062	△0.4%
現金預金	271,245,369	252,955,820	262,695,979	9,740,159	3.9%
未収金	6,146,741	14,067,063	6,883,656	△ 7,183,407	△51.1%
短期貸付	0	0	0	0	0
基金	1,165,304,808	1,126,674,859	1,119,039,856	△ 7,635,003	△0.7%
財政調整基金	1,165,304,808	1,126,674,859	1,119,039,856	△ 7,635,003	△0.7%
減債基金	0	0	0	0	0
棚卸資産	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
徴収不能引当金	△ 587,237	△ 462,746	△ 481,557	18,811	4.1%
2. 負債・純資産合計	23,336,380,370	22,526,166,090	21,884,447,974	△ 641,718,116	△2.8%
負債合計	5,299,154,172	5,022,078,785	4,928,325,939	△ 93,752,846	△1.9%
固定負債	4,702,939,094	4,478,773,150	4,360,414,326	△ 118,358,824	△2.6%
地方債	3,663,459,703	3,502,375,981	3,395,799,306	△ 106,576,675	△3.0%
長期未払金	41,606,391	20,809,169	5,549,020	△ 15,260,149	△73.3%
退職手当引当金	997,873,000	955,588,000	959,066,000	3,478,000	0.4%
損失補償引当金	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
流動負債	596,215,078	543,305,635	567,911,613	24,605,978	4.5%
1年内償還予定地方債	504,154,348	445,053,722	463,020,675	17,966,953	4.0%
未払金	23,621,201	20,797,222	15,260,149	△ 5,537,073	△26.6%
未払費用	0	0	0	0	0
前受金	0	0	0	0	0
前受収益	0	0	0	0	0
賞与等引当金	58,362,452	67,300,662	78,101,666	10,801,004	16.0%
預り金	10,077,077	10,154,029	11,529,123	1,375,094	13.5%
その他	0	0	0	0	0
純資産合計	18,037,226,198	17,504,087,305	16,956,122,035	△ 547,965,270	△3.1%
固定資産等形成分	23,059,575,497	22,259,605,953	21,615,349,896	△ 644,256,057	△2.9%
余剰分(不足分)	△ 5,022,349,299	△ 4,755,518,648	△ 4,659,227,861	96,290,787	△2.0%

(1) 貸借対照表

(単位：円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度対比	増減率
1. 資産合計	33,870,476,416	32,702,822,236	31,825,177,488	△ 877,644,748	△2.7%
固定資産	31,822,143,867	30,682,162,236	29,783,072,529	△ 899,089,707	△2.9%
有形固定資産	30,459,758,564	29,263,113,080	28,314,981,693	△ 948,131,387	△3.2%
事業用資産	12,195,961,340	11,888,326,065	11,577,876,745	△ 310,449,320	△2.6%
土地	2,990,790,066	3,008,412,915	3,030,669,807	22,256,892	0.7%
立木竹	2,448,399,500	2,448,399,500	2,448,399,500	0	-
建物	6,490,144,706	6,123,608,770	5,807,055,148	△ 316,553,622	△5.2%
工作物	264,207,068	291,404,880	265,352,290	△ 26,052,590	△8.9%
船舶	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
建設仮勘定	2,420,000	16,500,000	26,400,000	9,900,000	60.0%
インフラ資産	17,408,520,294	16,673,454,227	15,959,535,734	△ 713,918,493	△4.3%
土地	821,882,619	834,497,426	842,315,228	7,817,802	0.9%
建物	512,347,325	535,791,196	508,719,050	△ 27,072,146	△5.1%
工作物	15,616,762,862	14,851,568,617	14,005,680,868	△ 845,887,749	△5.7%
その他	0	0	0	0	0
建設仮勘定	457,527,488	451,596,988	602,820,588	151,223,600	33.5%
物品	855,276,930	701,332,788	777,569,214	76,236,426	10.9%
無形固定資産	4,065,200	3,910,200	3,755,200	△ 155,000	△4.0%
ソフトウェア	0	0	0	0	0
その他	4,065,200	3,910,200	3,755,200	△ 155,000	△4.0%
投資その他の資産	1,358,320,103	1,415,138,956	1,464,335,636	49,196,680	3.5%
投資及び出資金	100,987,400	100,987,400	100,987,400	0	-
有価証券	4,450,000	4,450,000	4,450,000	0	-
出資金	96,537,400	96,537,400	96,537,400	0	-
その他	0	0	0	0	0
投資損失引当金	0	0	0	0	0
長期延滞債権	11,753,770	14,559,611	17,983,476	3,423,865	23.5%
長期貸付金	0	0	0	0	0
基金	1,247,895,086	1,302,758,778	1,349,168,875	46,410,097	3.6%
減債基金	162,944,097	91,378,371	103,432,221	12,053,850	13.2%
その他	1,084,950,989	1,211,380,407	1,245,736,654	34,356,247	2.8%
その他	0	0	0	0	0
徴収不能引当金	△ 2,316,153	△ 3,166,833	△ 3,804,115	637,282	20.1%
流動資産	2,048,332,549	2,020,660,000	2,042,104,959	21,444,959	1.1%
現金預金	862,749,668	862,649,386	896,693,681	34,044,295	3.9%
未収金	19,367,366	30,266,234	24,367,516	△ 5,898,718	△19.5%
短期貸付	0	0	0	0	0
基金	1,165,304,808	1,126,674,859	1,119,039,856	△ 7,635,003	△0.7%
財政調整基金	1,165,304,808	1,126,674,859	1,119,039,856	△ 7,635,003	△0.7%
減債基金	0	0	0	0	0
棚卸資産	1,628,599	1,665,099	2,505,599	840,500	50.5%
その他	0	0	0	0	0
徴収不能引当金	△ 717,892	△ 595,578	△ 501,693	93,885	△15.8%
繰延資産	0	0	0	0	0
2. 負債・純資産合計	33,870,476,416	32,702,822,236	31,825,177,488	△ 877,644,748	△2.7%
負債合計	14,147,416,887	13,523,601,583	13,195,416,645	△ 328,184,938	△2.4%
固定負債	12,952,768,193	12,372,101,812	12,005,154,666	△ 366,947,146	△3.0%
地方債等	8,946,259,299	8,512,788,106	8,173,101,567	△ 339,686,539	△4.0%
長期未払金	41,606,391	20,809,169	5,549,020	△ 15,260,149	△73.3%
退職手当引当金	997,873,000	955,588,000	959,066,000	3,478,000	0.4%
損失補償引当金	0	0	0	0	0
その他	2,967,029,503	2,882,916,537	2,867,438,079	△ 15,478,458	△0.5%
流動負債	1,194,648,694	1,151,499,771	1,190,261,979	38,762,208	3.4%
1年内償還予定地方債	1,070,457,859	1,011,441,193	1,038,632,186	27,190,993	2.7%
未払金	50,465,528	55,932,338	54,460,851	△ 1,471,487	△2.6%
未払費用	0	0	0	0	0
前受金	0	0	0	0	0
前受収益	0	0	0	0	0
賞与等引当金	63,648,230	73,972,211	85,638,274	11,666,063	15.8%
預り金	10,077,077	10,154,029	11,529,123	1,375,094	13.5%
その他	0	0	1,545	1,545	100.0%
純資産合計	19,723,059,529	19,179,220,653	18,629,760,843	△ 549,459,810	△2.9%
固定資産等形成分	32,987,448,675	31,808,837,095	30,902,112,385	△ 906,724,710	△2.9%
余剰分(不足分)	△ 13,264,389,146	△ 12,629,616,442	△ 12,272,351,542	357,264,900	△2.8%

(1) 貸借対照表

(単位：円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度対比	増減率
1. 資産合計	36,150,831,072	34,762,474,040	33,745,280,283	△ 1,017,193,757	△2.9%
固定資産	33,046,275,273	32,060,655,208	31,080,401,118	△ 980,254,090	△3.1%
有形固定資産	31,455,247,288	30,207,158,929	29,156,216,268	△ 1,050,942,661	△3.5%
事業用資産	13,063,773,500	12,716,788,204	12,322,399,792	△ 394,388,412	△3.1%
土地	3,110,678,877	3,131,442,003	3,151,106,258	19,664,255	0.6%
立木竹	2,448,399,500	2,448,399,500	2,448,399,500	0	-
建物	7,017,403,240	6,644,685,713	6,301,139,631	△ 343,546,082	△5.2%
工作物	484,871,883	474,663,966	394,267,004	△ 80,396,962	△16.9%
船舶	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
建設仮勘定	2,420,000	17,597,022	27,487,399	9,890,377	56.2%
インフラ資産	17,408,520,294	16,673,454,227	15,959,535,734	△ 713,918,493	△4.3%
土地	821,882,619	834,497,426	842,315,228	7,817,802	0.9%
建物	512,347,325	535,791,196	508,719,050	△ 27,072,146	△5.1%
工作物	15,616,762,862	14,851,568,617	14,005,680,868	△ 845,887,749	△5.7%
その他	0	0	0	0	0
建設仮勘定	457,527,488	451,596,988	602,820,588	151,223,600	33.5%
物品	982,953,494	816,916,498	874,280,742	57,364,244	7.0%
無形固定資産	4,389,670	4,241,440	4,077,292	△ 164,148	△3.9%
ソフトウェア	0	0	0	0	0
その他	4,389,670	4,241,440	4,077,292	△ 164,148	△3.9%
投資その他の資産	1,586,638,315	1,849,254,839	1,920,107,558	70,852,719	3.8%
投資及び出資金	44,671,760	216,122,510	222,162,804	6,040,294	2.8%
有価証券	12,894,360	13,345,110	20,885,404	7,540,294	56.5%
出資金	31,777,400	31,777,400	31,777,400	0	-
その他	0	171,000,000	169,500,000	△ 1,500,000	△0.9%
投資損失引当金	0	0	0	0	0
長期延滞債権	11,797,412	14,602,672	18,013,304	3,410,632	23.4%
長期貸付金	7,563,192	6,165,810	5,467,755	△ 698,055	△11.3%
基金	1,525,226,155	1,610,485,725	1,673,223,128	62,737,403	3.9%
減債基金	162,944,097	91,378,371	103,432,221	12,053,850	13.2%
その他	1,362,282,058	1,519,107,354	1,569,790,907	50,683,553	3.3%
その他	5,046,316	5,047,558	5,047,917	359	0.0%
徴収不能引当金	△ 7,666,520	△ 3,169,436	△ 3,807,350	637,914	20.1%
流動資産	3,104,555,799	2,701,818,832	2,664,879,165	△ 36,939,667	△1.4%
現金預金	1,566,075,851	1,372,350,039	1,365,583,906	△ 6,766,133	△0.5%
未収金	152,567,380	148,732,586	138,599,665	△ 10,132,921	△6.8%
短期貸付	0	0	0	0	0
基金	1,170,407,746	1,131,837,335	1,123,990,116	△ 7,847,219	△0.7%
財政調整基金	1,170,407,746	1,131,837,335	1,123,990,116	△ 7,847,219	△0.7%
減債基金	0	0	0	0	0
棚卸資産	216,222,714	53,409,210	40,273,991	△ 13,135,219	△24.6%
その他	0	0	0	0	0
徴収不能引当金	△ 717,892	△ 4,510,338	△ 3,568,513	941,825	△20.9%
繰延資産	0	0	0	0	0
2. 負債・純資産合計	36,150,831,072	34,762,474,040	33,745,280,283	△ 1,017,193,757	△2.9%
負債合計	15,530,143,934	14,679,247,810	14,265,631,845	△ 413,615,965	△2.8%
固定負債	13,923,242,256	13,330,644,164	12,895,973,540	△ 434,670,624	△3.3%
地方債等	9,475,968,128	9,001,033,900	8,623,667,598	△ 377,366,302	△4.2%
長期未払金	41,606,391	20,809,169	5,549,020	△ 15,260,149	△73.3%
退職手当引当金	1,379,159,330	1,368,925,726	1,348,594,970	△ 20,330,756	△1.5%
損失補償引当金	4,949,780	4,891,170	4,611,756	△ 279,414	△5.7%
その他	3,021,558,627	2,934,984,199	2,913,550,196	△ 21,434,003	△0.7%
流動負債	1,606,901,678	1,348,603,646	1,369,658,305	21,054,659	1.6%
1年内償還予定地方債	1,365,311,468	1,126,542,501	1,135,688,296	9,145,795	0.8%
未払金	133,478,622	101,349,885	99,702,921	△ 1,646,964	△1.6%
未払費用	0	0	0	0	0
前受金	0	0	0	0	0
前受収益	75,085	123,213	161,797	38,584	31.3%
賞与等引当金	90,377,055	102,500,936	114,980,722	12,479,786	12.2%
預り金	14,209,088	14,408,456	15,798,993	1,390,537	9.7%
その他	3,450,360	3,678,655	3,325,576	△ 353,079	△9.6%
純資産合計	20,620,687,138	20,083,226,230	19,479,648,438	△ 603,577,792	△3.0%
固定資産等形成分	34,216,683,019	33,192,492,543	32,204,391,234	△ 988,101,309	△3.0%
余剰分(不足分)	△ 13,595,995,881	△ 13,109,266,313	△ 12,724,742,796	384,523,517	△2.9%
他団体出資等分	0	0	0	0	0